

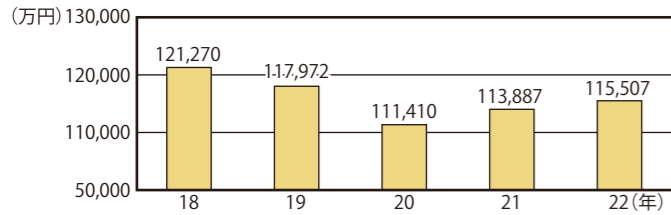
平成22年度当初予算成立

住民・地域・企業などと行政が協働して、地域の資源・人財の持つ可能性を見据え中長期的な視点でまちづくりを進めます。



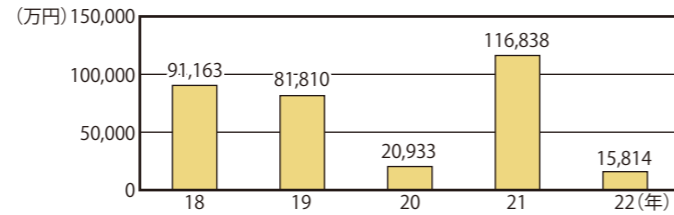
2. 主な経費などの推移 (※H18～20は決算額。H21は3月補正後予算額)

人件費の推移



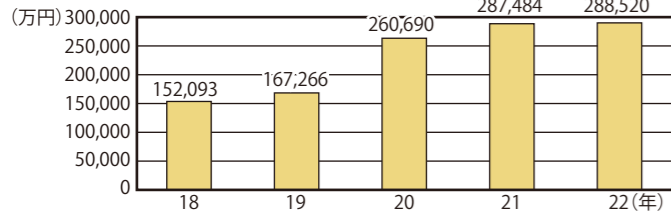
合併以後、職員数の減や給与カットなどにより、減少傾向が続いていましたが、共済組合負担率改定(H21)や職員新規採用(H22・2名)などにより増加となっています。

建設事業費の推移



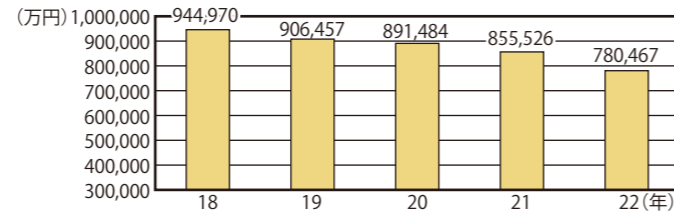
建設事業の抑制を図るとともに、21年度の経済対策などによる集中的な事業実施によって、前年度に比べ大幅に減額となっています。

基金(貯金)残高の推移



将来の財政需要に備え、基金の積立を行っています。22年度は、積立・取崩ともに大きな増減を見込んでおらず、前年度とほぼ同額となっています。

地方債(借金)残高の推移



借入の抑制により、借入残高は減少傾向にあります。22年度は、利率の高い借入金の繰上返済(約8千万円)を行い、将来負担の軽減を図ります。

3. 平成22年度当初予算での主な事業

当初予算に盛り込まれた主な事業について新たな事業を中心に紹介します。

(1) 雇用の確保

- ◆緊急雇用創出事業 4,089万円 離職者などを中心に、緊急的・一時的な就労の機会を提供
- ◆ふるさと雇用再生特別交付金事業 2,569万円 雇用継続が見込まれる事業を企業などに委託し、安定的な雇用機会を創出

(2) 地域産業の連携

- ◆産業ネットワーク形成事業 847万円 農業・工業・商業・観光業等による連携組織を形成し、地域の情報発信やブランド化等に取り組む(3年目)

(3) 協働のまちづくりの推進

- ◆協働のまちづくり推進事業 125万円 “パートナー職員制度”(各集落担当職員)や“伯耆町の未来を語る会”などの実施

(4) 地域(集落)の活性化

- ◆福岡地域活性化プロジェクト実施事業 346万円 新たな特産品を提供する施設整備の取り組みを支援
- ◆岸本駅前周辺整備事業【新規】 1,155万円 岸本駅前周辺(エコレンタサイクル駐輪場・岸本公民館改修など)整備 ※当初予算は設計費を計上

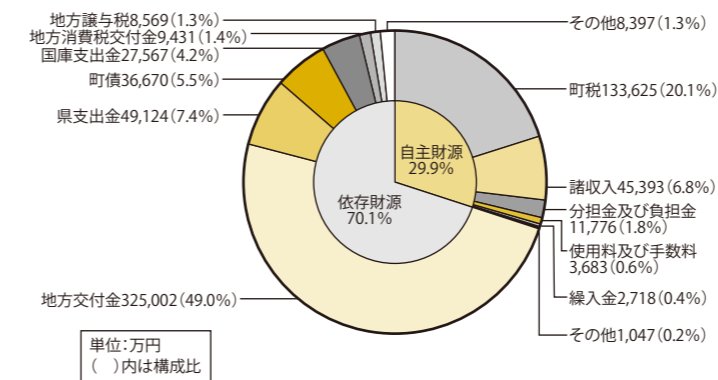


(5) 子育て環境の充実

- ◆子ども手当事業【新規】 1億6,861万円 中学校修了までの児童1人につき月額13,000円を支給
- ◆休日保育の実施【新規】 約150万円 こしき保育所で新たに休日保育を実施
- ◆町医療費助成事業【拡大】 381万円 対象小児の範囲を小学生から中学生までに拡大

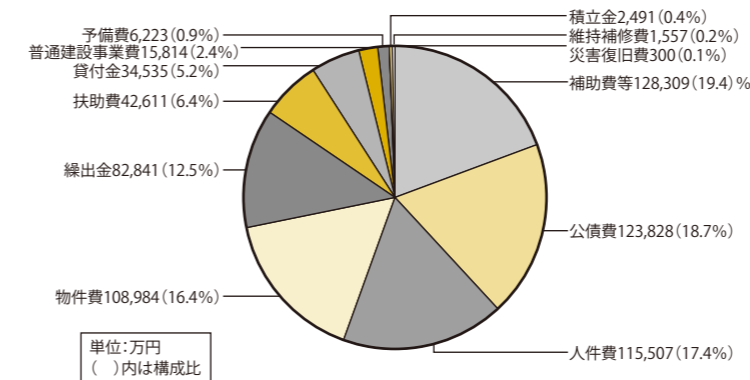
1. 一般会計当初予算の内訳

(1) 歳入 66億3,000万円 【前年度】67億4,300万円(△1億1,300万円・△1.7%)



- 【主な増減(平成21年度当初予算と比較して)】
- ・長引く景気の低迷により、町税が1,757万円(1.3%)の減少
 - ・建設事業の減少などに伴い、繰入金が8,035万円(74.7%)、町債が3億3,890万円(48.0%)の減少
 - ・町税の減収の補てんなどにより、地方交付税が2億4,209万円(8.1%)の増加
 - ・子ども手当の創設などに伴い、国庫支出金が8,783万円(46.8%)の増加

(2) 歳出 66億3,000万円 【前年度】67億4,300万円(△1億1,300万円・△1.7%)



- 【主な増減(平成21年度当初予算と比較して)】
- ・子ども手当の創出などに伴い、扶助費が1億2,178万円(40.0%)の増加
 - ・大型建設事業(防災行政無線統合等)の終了や、平成21年度補正予算での事業の前倒し実施に伴い、普通建設事業費が5億9,433万円(79.0%)の減少
 - ・雇用対策事業などにより、物件費(賃金・委託料等)が1億1,697万円(12.0%)の増加
 - ・借入金の繰上償還の実施などにより、公債費が1億474万円(9.2%)の増加